

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,299,013,796	固定負債	7,831,562,954
有形固定資産	12,279,035,596	地方債	6,789,059,327
事業用資産	11,843,457,270	長期未払金	-
土地	3,242,531,829	退職手当引当金	989,962,377
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,804,812,238	その他	52,541,250
建物減価償却累計額	△7,209,248,103	流動負債	1,064,576,614
工作物	1,415,031,006	1年内償還予定地方債	817,559,415
工作物減価償却累計額	△409,669,700	未払金	125,302,103
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,785,301
航空機	-	預り金	50,424,075
航空機減価償却累計額	-	その他	5,505,720
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,896,139,568
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	12,299,013,796
建物	-	余剰分(不足分)	△8,680,453,390
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	23,980,143,484		
物品減価償却累計額	△23,544,565,158		
無形固定資産	19,978,200		
ソフトウェア	19,978,200		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	215,686,178		
現金預金	215,686,178		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,514,699,974	純資産合計	3,618,560,406
		負債及び純資産合計	12,514,699,974

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,046,055,547
業務費用	5,007,564,101
人件費	1,043,715,178
職員給与費	868,474,989
賞与等引当金繰入額	65,785,301
退職手当引当金繰入額	91,642,716
その他	17,812,172
物件費等	3,852,166,109
物件費	1,206,690,347
維持補修費	611,166,072
減価償却費	2,034,309,690
その他	-
その他の業務費用	111,682,814
支払利息	20,808,633
徴収不能引当金繰入額	-
その他	90,874,181
移転費用	38,491,446
補助金等	38,275,146
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	216,300
経常収益	1,312,399,820
使用料及び手数料	358,514,990
その他	953,884,830
純経常行政コスト	3,733,655,727
臨時損失	1,068,552
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,068,552
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,798,426
資産売却益	2,798,426
その他	-
純行政コスト	3,731,925,853

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,464,360,218	13,960,264,439	△9,495,904,221
純行政コスト(△)	△3,731,925,853		△3,731,925,853
財源	2,886,126,041		2,886,126,041
税込等	2,886,126,041		2,886,126,041
国県等補助金	-		-
本年度差額	△845,799,812		△845,799,812
固定資産等の変動(内部変動)		△1,661,250,643	1,661,250,643
有形固定資産等の増加		374,127,600	△374,127,600
有形固定資産等の減少		△2,035,378,243	2,035,378,243
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△845,799,812	△1,661,250,643	815,450,831
本年度末純資産残高	3,618,560,406	12,299,013,796	△8,680,453,390

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,030,118,548
業務費用支出	2,991,627,102
人件費支出	1,062,087,869
物件費等支出	1,817,856,419
支払利息支出	20,808,633
その他の支出	90,874,181
移転費用支出	38,491,446
補助金等支出	38,275,146
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	216,300
業務収入	4,234,686,820
税込等収入	2,922,287,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	358,514,990
その他の収入	953,884,830
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,204,568,272
【投資活動収支】	
投資活動支出	365,475,000
公共施設等整備費支出	365,475,000
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,798,427
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,798,427
その他の収入	-
投資活動収支	△362,676,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	819,230,740
地方債償還支出	813,884,788
その他の支出	5,345,952
財務活動収入	13,500,000
地方債発行収入	13,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△805,730,740
本年度資金収支額	36,160,959
前年度末資金残高	89,141,144
本年度末資金残高	125,302,103
前年度末歳計外現金残高	53,699,661
本年度歳計外現金増減額	3,135,256
本年度末歳計外現金残高	56,834,917
本年度末現金預金残高	182,137,020

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～38年

工作物 8年～50年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,340 百万円	4,215 百万円
差額	△ 89 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	4,251 百万円	4,215 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>1,205 百万円</u>
未払債務額の増加	36 百万円
減価償却費	△ 2,035 百万円
資産除売却損	△ 1 百万円
賞与等引当金の減少額	6 百万円
退職手当引当金の減少額	△ 60 百万円
資産売却益	3 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 846 百万円</u>

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,189,025,073	273,350,000	-	19,462,375,073	7,618,917,803	558,224,034	11,843,457,270
土地	3,242,531,829	-	-	3,242,531,829	-	-	3,242,531,829
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,804,812,238	-	-	14,804,812,238	7,209,248,103	419,197,889	7,595,564,135
工作物	1,141,681,006	273,350,000	-	1,415,031,006	409,669,700	139,026,145	1,005,361,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	23,898,017,634	92,125,000	9,999,150	23,980,143,484	23,544,565,158	1,472,310,456	435,578,326
合計	43,087,042,707	365,475,000	9,999,150	43,442,518,557	31,163,482,961	2,030,534,490	12,279,035,596

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	11,843,457,270	-	-	-	11,843,457,270
土地	-	-	-	3,242,531,829	-	-	-	3,242,531,829
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	7,595,564,135	-	-	-	7,595,564,135
工作物	-	-	-	1,005,361,306	-	-	-	1,005,361,306
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	435,578,326	-	-	-	435,578,326
合計	-	-	-	12,279,035,596	-	-	-	12,279,035,596

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-						#DIV/0!		-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				-		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
合計	-							#DIV/0!	#DIV/0!	-

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	-	-	-	-	-	-

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
小計	-	-
合計	-	-

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税		
固定資産税		
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料		
小計	-	-
合計	-	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,606,618,742	817,559,415	7,365,882,742	-	240,736,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,365,882,742	800,057,415	7,365,882,742	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	240,736,000	17,502,000	-	-	240,736,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,606,618,742	817,559,415	7,365,882,742	-	240,736,000	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,606,618,742	7,598,049,997	8,568,745	-	-	-	-	-	0.34%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,606,618,742	817,559,415	818,352,764	818,438,874	817,390,355	805,723,355	3,496,095,411	33,058,568	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,002,208,925	91,642,716	103,889,264	-	989,962,377
賞与等引当金	71,911,444	65,785,301	71,911,444		65,785,301
合計	1,074,120,369	157,428,017	175,800,708	-	1,055,747,678

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	32,486,600	
	地元還元補助金	清掃工場建設連絡会 自治会	3,859,000	
	職員厚生会事業補助金	東大阪都市清掃施設組合職員厚生会	924,500	
	その他		1,005,046	
	計		38,275,146	
合計			38,275,146	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		交付金		-	
		分担金及び負担金他		2,886,126,041	
		小計		2,886,126,041	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			県支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計		2,886,126,041	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	3,731,925,853	-	13,500,000	1,701,420,302	2,017,005,551
有形固定資産等の増加	374,127,600	-	-	374,127,600	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,106,053,453	-	13,500,000	2,075,547,902	2,017,005,551

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	125,302,103
短期投資	-
合計	125,302,103

